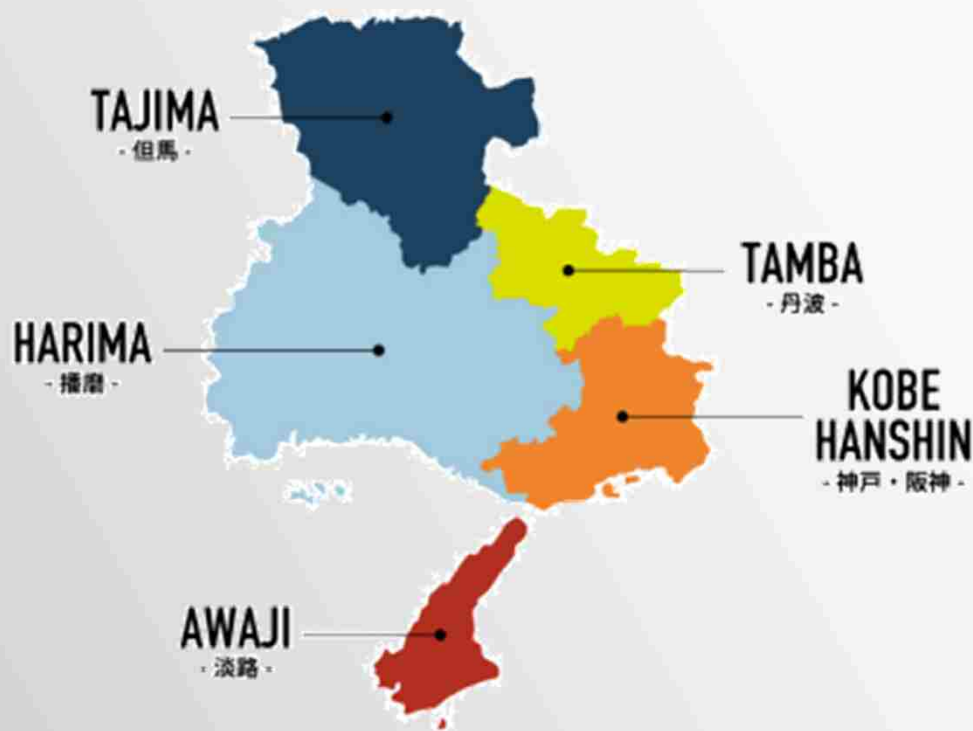


令和6年度当初予算説明

躍動する兵庫

～「個」が輝く希望と安心の未来へ～



Hyogo
Prefecture

令和6年4月23日

目次

令和6年度当初予算の概要

- 令和6年度予算編成の重点 2
- 令和6年度当初予算 全体像 3

若者・Z世代が輝く兵庫

- 兵庫県が抱える課題 4
- 若者・Z世代応援パッケージの全体像 5
- 県立大学の授業料等無償化 6
- 兵庫型奨学金返済支援制度の拡充 8
- 県立高校や小中義務教育をはじめとした
公教育の充実 10
- 県内高校の理系・グローバル人材の育成強化 11
- 高校生チャレンジ留学 12
- 県内小中学校における不登校対策の強化 14
- 若者・子育て世帯の県内定住促進 16
- 不妊治療支援の強化 20

活躍の場が広がる兵庫

- 2025大阪・関西万博に向けた取組の加速 23
- 万博を見据えた観光施策の推進 26
- スポーツ・芸術文化の振興 27
- 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化 28
- 次世代産業の創出 29
- 地域に根ざした産業の活性化 30
- 持続可能な農林水産業の実現 31
- 循環型社会の推進 32

安全安心に包まれる兵庫

- 誰もが安心して暮らせる環境づくり 33
- 自転車事故対策の推進 35
- 横断歩道等安全対策プロジェクト 36
- 暮らしを支える基盤の強化 37

県政改革の推進

- 県政改革の推進 41
- (参考) 財政フレーム 44

令和6年度予算編成の重点

「個」の可能性を拡げることより、地域の持続可能性を高める

兵庫の新たなステージへ

I 若者・Z世代が輝く 兵庫

- **学びやすい兵庫**
 - ・ 高等教育の負担軽減
 - ・ H Y O G O グローバルリーダー育成プロジェクトの推進
 - ・ 県立学校の教育環境の整備
- **子どもを産み育てやすい兵庫**
 - ・ 不妊治療支援の強化
 - ・ 不登校・ひきこもり対策の強化
 - ・ ケアラー・ヤングケアラー支援の拡充
- **住みやすい兵庫**
 - ・ 安心して子育てができる住宅・住環境の確保
- **働きやすい兵庫**
 - ・ 奨学金返済支援制度の拡充
 - ・ ミモザ企業認定制度の推進

等

II 活躍の場が広がる 兵庫

- **2025大阪・関西万博に向けた取組の加速**
 - ・ フィールドパビリオンのプロモーション
 - ・ フェニックス事業用地の賑わいづくり
 - ・ ユニバーサルツーリズムの取組拡大
- **スポーツ・芸術文化の振興**
 - ・ H Y O G O スポーツの新展開
 - ・ Z世代の芸術文化活動支援
- **産業競争力の強化**
 - ・ 次世代成長産業の社会実装の支援（水素・空飛ぶクルマ）
 - ・ S D G s の取組の発信強化
 - ・ 有機農業の担い手育成（有機農業アカデミー（仮称）の設置等）
- **高規格道路ネットワークの整備**

等

III 安全安心に包まれる 兵庫

- **高齢者の安全安心対策**
 - ・ 特殊詐欺被害対策の推進
- **1人1人が尊重される社会づくり**
 - ・ パートナーシップ制度の推進
 - ・ S N S 誹謗中傷等対策の推進
- **医療の充実**
 - ・ 医師の働き方改革の推進
 - ・ 新興感染症対策の強化
- **防災・減災対策の推進**
 - ・ 阪神・淡路大震災30年事業の推進
 - ・ 県土強靱化対策の推進
 - ・ 能登半島地震を踏まえた災害対応の充実強化

等

IV 県政改革の推進

- **新しい働き方改革の推進** 等

令和6年度当初予算 全体像

	令和6年度	令和5年度	増 減	伸 率
一 般 会 計	23,390億円	23,597億円	※ △207億円	△0.9%
特 別 会 計	16,355億円	16,063億円	+ 292億円	+1.8%
公営企業会計	3,273億円	3,122億円	+ 151億円	+ 4.8%
合 計	43,018億円	42,782億円	+ 236億円	+0.6%

※一般会計の主な増減理由

定年引き上げの影響による退職手当の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の皆減や中小企業制度資金貸付金の減等により、前年度を207億円下回る

■ 出生数の低下

■ 20代の転出超過

■ ファミリー層の
転入超過

若者・Z世代^{など}
個が輝き希望と安心
の未来を目指し、
直接応援



若者・Z世代応援パッケージ

若者・Z世代応援パッケージの全体像

若者・Z世代を直接応援

For the Next Generation
To JUMP!

- 若者・Z世代応援パッケージ -

HYOGO

ふぞろいだから愛がある
※統一コンセプトデザイン

次代を担う若い世代が
抱える不安の払拭

一人一人の
「個の力」を伸ばす

若者世代が
兵庫に定着

ポテンシャルを発揮し、
地域コミュニティを活性化
兵庫の成長・発展へ

学びやすい兵庫 [80.8億円]

- 高等教育の負担軽減
 - ・県立大学の授業料等無償化
 - ・奨学金返済支援制度の拡充
- 教育環境の充実
 - ・教育投資の充実 等
- 次代を担う人材の育成
 - ・海外留学のサポート強化 等

子どもを産み育てやすい兵庫 [5.1億円]

- 不妊治療支援の強化
 - ・経済的負担の軽減、不妊治療と仕事の両立 等
- 子育て支援の充実
 - ・放課後児童クラブの充実
- 課題を抱えるこども・若者への支援
 - ・不登校・ひきこもり対策の強化 等

住みやすい兵庫 [3.9億円]

- 安心して子育てができる住宅・住環境の確保
 - ・県営住宅の供給・入居促進
 - ・民間住宅への入居促進

働きやすい兵庫 [1.2億円]

- 産業を支える人材の確保
 - ・理工系人材の確保、外国人の就職促進 等
- 多様な働き方の推進
 - ・フレッシュミモザ企業の導入 等

県立大学の授業料等無償化

➤ 県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化

○入学金及び授業料の無償化

県内在住者に対する入学金（282,000円）および授業料（535,800円/年）を免除

※在学生と新生との支援格差を考慮し高学年より段階的に実施

○県による独自支援の継続

県外生等に対する授業料の支援を引き続き実施

- ・ **支援内容** 年収400万円未満：授業料の全額を免除
年収500万円未満：授業料の半額を免除

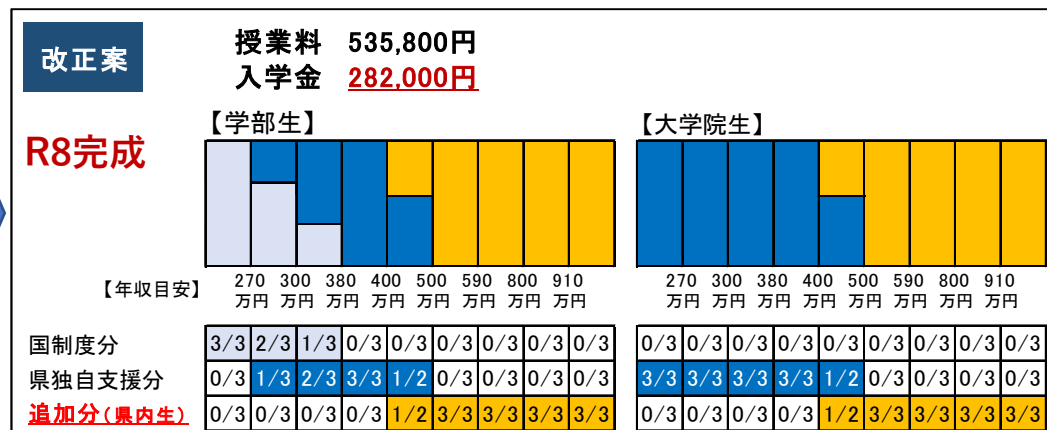
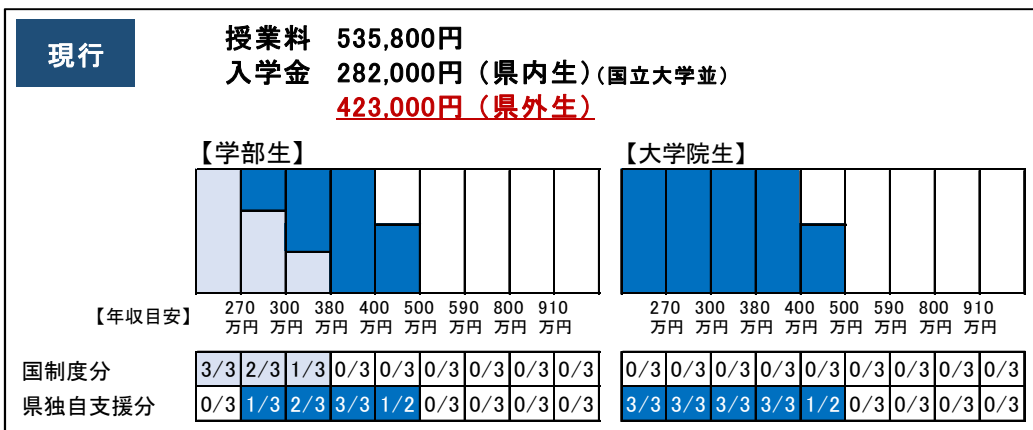
○県外生の入学金の引き下げ（R7以降）

県外生の入学金について、国立大学並みに引き下げ（423,000円⇒282,000円）

県内在住者としての要件

以下のいずれかが入学日（又は毎年度4月1日）の3年以上前から兵庫県に在住

- ① 入学者本人 ② 生計維持者（原則、父母）



※令和7年度以降については、現時点の案であり、正式に決定するのは、議会の議決を経た後となります

令和6年度兵庫県立大学 一般選拔出願状況等について 07

■ 志願者全体

全国的に受験者数が減少する中、

R6志願者は、対前年度を**269**人上回る
6,562人（志願者倍率 7.09倍、対前年比 104.3%）

【主なポイント】

- ・過去5年間の中で最高値を記録
- ・学部別では、工学部（+**183**人）及び理学部（+**338**人）の増加が顕著

区分	募集人員 (人)	出願者数 (人)	倍率	R5 出願者数 (人)	対前年	
					比率	増減 (人)
前期日程	559	1,845	3.30	1,838	100.4%	+7
中期日程	155	2,883	18.60	2,649	108.8%	+234
後期日程	211	1,834	8.69	1,806	101.6%	+28
計	925	6,562	7.09	6,293	104.3%	+269

[前期日程] 国際商経学部、社会情報科学部、工学部、環境人間学部、看護学部

[中期日程] 社会情報科学部、理学部

[後期日程] 国際商経学部、工学部、環境人間学部、看護学部

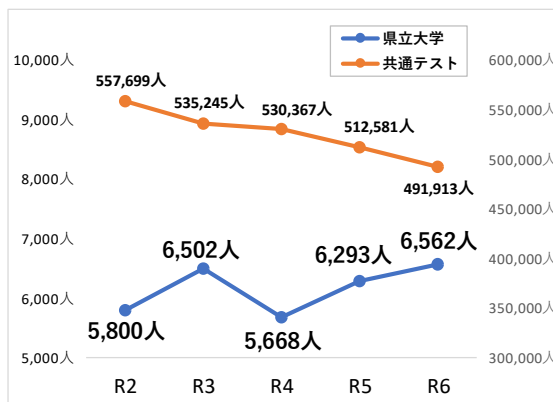
●兵庫県立大学の志願者数推移

区分	R2	R3	R4	R5	R6
志願者数	5,800人	6,502人	5,668人	6,293人	6,562人
対前年比	84.5%	112.1%	87.2%	111.0%	104.3%

●大学入学共通テスト志願者数推移

区分	R2	R3	R4	R5	R6
志願者数	557,699人	535,245人	530,367人	512,581人	491,913人
対前年比	96.7%	96.0%	99.1%	96.6%	96.0%

【過去5年間の志願者数の推移】



■ 県内高校生の志願者動向

全体で県内割合**48.7**%と、
前年度を**2.5**ポイント上回る

【主なポイント】

- ・第1志望として入学する可能性が高い「前期日程」が**63.0**%と、対前年で**7.7**ポイント、対前々年でも**4.3**ポイントと大幅に上昇

区分	県内割合推移					割合比較	
	R2	R3	R4	R5	R6	対前年	対前々年
前期日程	58.3%	60.2%	58.7%	55.3%	63.0%	+7.7%	+4.3%
中期日程	29.5%	34.1%	29.9%	32.1%	32.1%	+0.0%	+2.3%
後期日程	59.2%	57.1%	58.6%	57.6%	60.5%	+2.8%	+1.9%
計	45.7%	49.5%	46.6%	46.2%	48.7%	+2.5%	+2.1%

■ 附属高等学校の志願者

一般入試の志願者は、
昨年度を大幅に上回る**137**人

【主なポイント】

- ・過去5年間の中で最高値を記録
- ・3年ぶりに定員を上回る

年度	一般（推薦）入試			内部 進学者	入学者
	志願者 A	定員 B	倍率 A/B		
2年度	83	90	0.92	70	152
3年度	109	91	1.20	69	160
4年度	85	92	0.93	68	153
5年度	82	92	0.89	68	148
6年度	137	91	1.51	69	-

兵庫型奨学金返済支援制度の拡充

これまで実施してきた兵庫型奨学金返済支援制度を、人手不足問題対策会議での意見や企業・学生からのアンケート結果を踏まえ、**企業の人材確保・定着やUJIターンの促進、これから結婚・子育てをする若者・Z世代へのさらなる支援として令和6年度から拡充**

1 拡充概要

①対象年齢の緩和

②補助期間の延長（県で定める認定制度(※)取得企業対象)

※ひょうご産業SDGs推進宣言・認証制度、ミモザ企業認定制度、ワークライフバランス宣言・認定・表彰制度

	対象年齢	補助期間	補助総額
現行	30歳未満	最大5年間	90万円 (うち県60万円、企業30万円)
拡充後	40歳未満	最大17年間 (県で定める認定 制度取得時)	306万円 (うち県204万円、企業102万円)

奨学金の平均返済期間14.5年、平均借入額約310万円をカバー可能な内容に拡充

2 制度内容

○支援対象

(企業) 県内に本社のある中小企業等

(従業員) 対象企業に勤務し次の全てを満たす方

- ① 日本学生支援機構の奨学金を受給し返済義務がある
- ② 正社員で**40**歳未満
- ③ 県内事業所に勤務

○補助期間

対象者1人につき最大**17**年間
 ※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる。詳細は下表のとおり

○補助額

年間返済額の2/3 (上限12万円)

県 2/3

企業 1/3

最大補助期間	補助総額	認定企業
5年	90万円 (うち県60万円)	県内に本社がある中小企業
10年	180万円 (うち県120万円)	① SDGs宣言企業 ② ミモザ企業 (新認定区分) ③ ワーク・ライフ・バランス宣言企業 (いずれか2つが該当)
17年	306万円 (うち県204万円)	① SDGs認証企業 ② ミモザ企業 ③ ワーク・ライフ・バランス認定企業 表彰企業 〃 (いずれか2つが該当)

県立高校や小中義務教育をはじめとした公教育の充実

総事業費 300億円

実施年度 令和5年度～令和10年度

■ ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業

(R5～7) 12億

- 生徒自らが使い道を決定した**生徒ファースト予算**により用具などを購入（全日制高校平均：約200万円/年）
- 学校グラウンドの**芝生化のモデル整備**を実施（R6実施校：社高校、星陵高校）



■ 県立学校施設の環境充実事業

(R5～10) 126億

- 選択教室の空調整備（R6：97教室）
- 避難所指定体育館の空調整備（R6：17校）
- 発展的統合校の特色づくり（講義棟等の整備）（R6：5校）
- 緊急修繕・環境改善事業の強化



■ 新たな特別支援学校の整備

(R5～9) 162億

- 豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合（但馬地域新設特別支援学校（仮称）の整備）
- 東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策（いなみ野特支の改築、東播磨新設特別支援学校（仮称）の整備、東はりま特支の校舎増築等）



県内高校の理系・グローバル人材の育成強化

■ 高等学校探求活動の充実

～SSH並みの県指定研究事業の推進～
(スーパーサイエンスハイスクール)

SSH：R5 県立12校を含む県内16校指定
(スーパーサイエンスハイスクール)
(国内最多指定校数)

趣 旨

大学等との連携を進め、課題発見力を高めて新たな学びに踏み出すなど、探究活動の充実を図り、自身の学びを深める。

内 容

① 探究活動の充実

「兵庫版SSH」の創設(公私あわせて**10**校程度指定)
(スーパーサイエンスハイスクール)

◆ ひょうごリーダーハイスクール(仮)を目指す学校の育成

◆ ひょうごリーダーハイスクール(仮)による実践研究

○内 容 文理融合型や国際系統の探究の研究
県立大学・神戸大学等と連携した研究
留学生等ネイティブスピーカーとの文化交流
地域課題発掘・解決方策の提案 等



② 研究成果の普及

● 全県研究発表会の開催

【R6事業費】 51,000千円



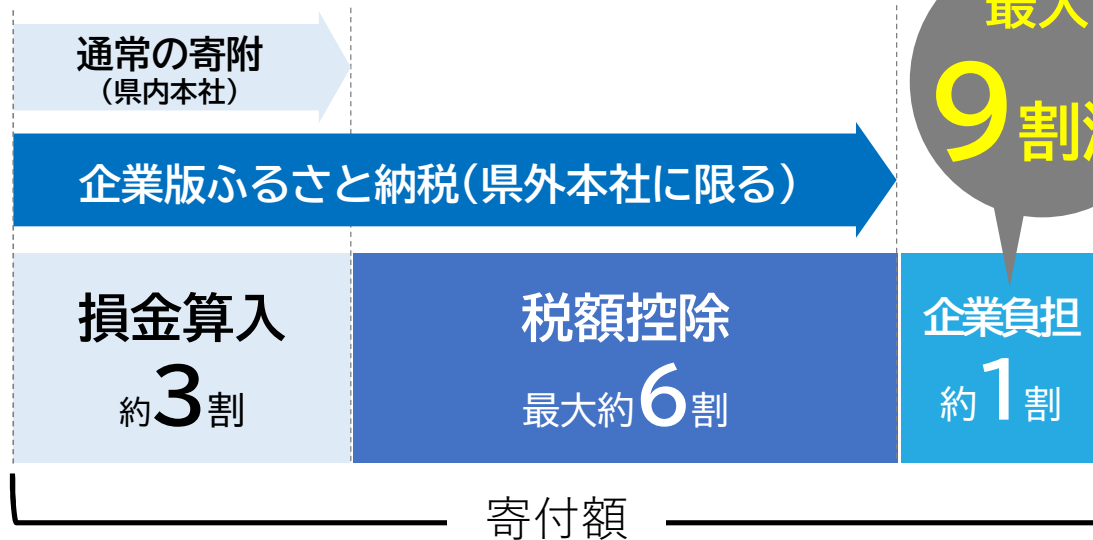
HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト

チャレンジする高校生の海外留学を官民連携で応援（**国際人材育成基金**を新たに創設）



○企業・個人様より寄付を募集（学校・地域・分野枠も）

（寄附による節税効果（企業）のイメージ）



県内小中学校における不登校対策の強化

課題を抱えるこども・若者も安心して暮らせる環境づくりを推進

■ 不登校・ひきこもり対策の強化

○校内サポートルームにおける支援体制の充実 [2.1億円]

[新]・「不登校児童生徒支援員」の配置 [神戸市除く]

中学校：各校に1人

小学校：市町ごとに4校に1人

※市町の状況に応じ、柔軟に対応

[不登校児童生徒支援員]

教員OBや地域人材等を活用

※教員免許の保持は問わない (予定)

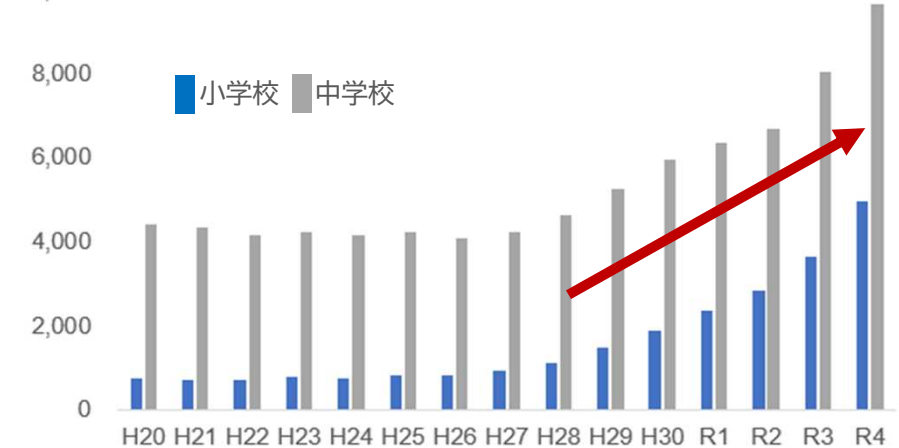
[支援員配置率] (増加見込み) (神戸市含む)

・中学校：33.8%→**97%**程度

・小学校：7.6%→**46%**程度

- ・大学生を活用した「**ハートフレンド人材バンク**」を創設し、オンラインでの会話や学習支援を実施

不登校児童生徒数の推移 (県内小中学校)



コロナ禍を経て、不登校の増加傾向に拍車 (出典:R4文科省調査)



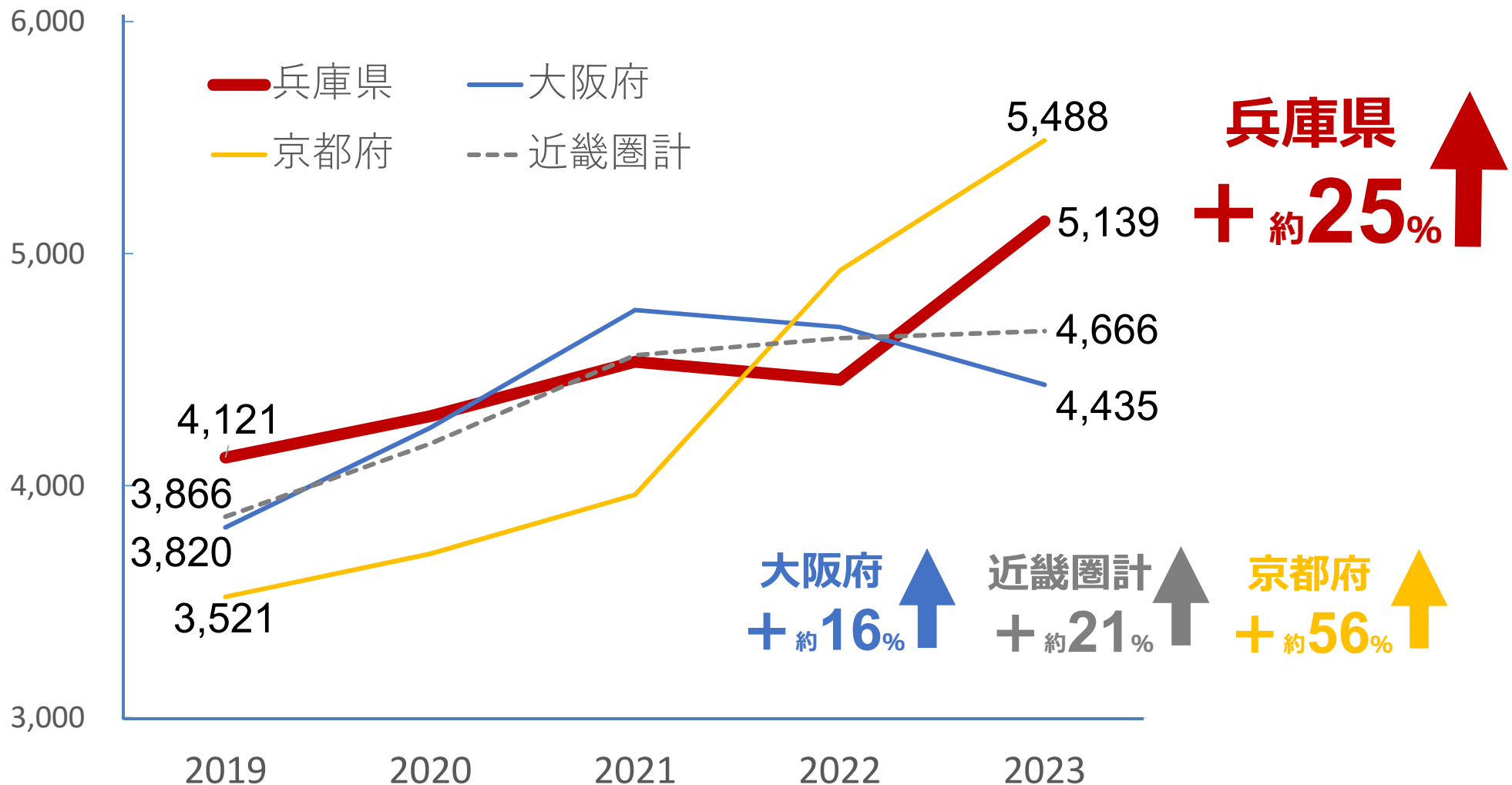
住宅価格の高騰

2019年から2023年にかけて、兵庫県のマンション価格は約25%上昇

(不動産経済研究所調べ)

※マンション：新築分譲マンション

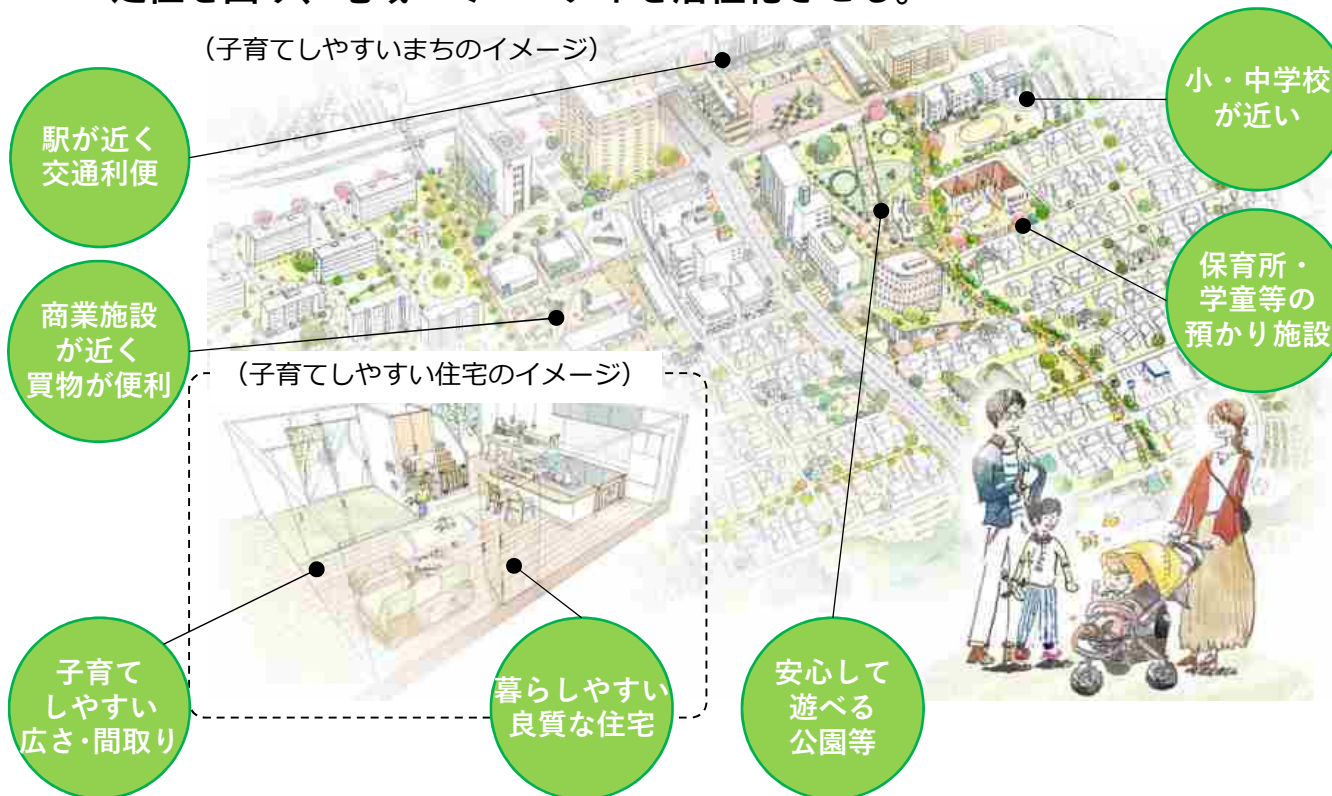
(単位：万円)



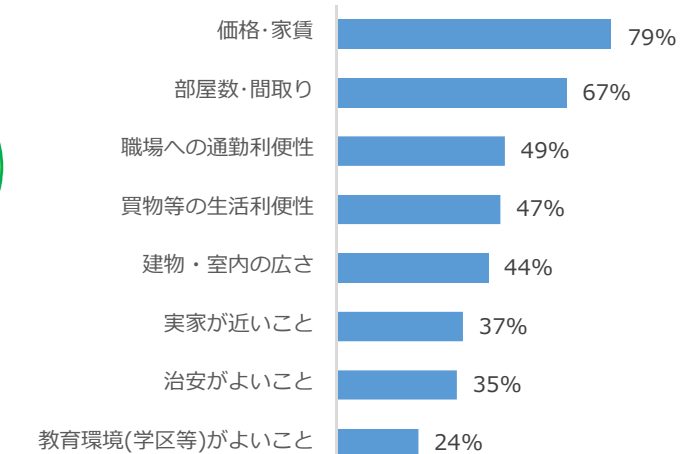
若者・子育て世帯の県内定住促進

安心して子育てができる住宅・住環境の確保

通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化させる。



【新婚・子育て世帯が住まいを探す際の重視条件(上位抜粋)】



出典：兵庫県での住宅取得・転居に関するWEBアンケート調査（2023年）

住宅審議会に「子育て世帯への住宅施策検討会」を設置し、県民アンケート（R5.8）の結果等を踏まえ検討

課題

- ・住宅価格の高騰、子育て世帯の負担増
- ・子育てに必要な規模（広さ）の住宅が不足
- ・中古住宅の市場流通が停滞
- ・生活利便施設や子育て施設が不足

方向性

- ・子育て世帯の経済的負担を軽減
- ・子育て世帯向け住宅の供給量増
- ・中古住宅の市場流通を促進
- ・住環境の改善

施策

1. 県営住宅の供給・入居促進
2. 民間住宅への入居促進

1 県営住宅の供給・入居促進：2.8億円（令和6年度予算）

子育て世帯向け住宅：3年間で510戸供給増

- ニーズの高い**阪神間をモデル**に、空き状況を踏まえ、駅や学校等に近接した住宅で実施
（県営住宅の新婚・子育て世帯優先募集の応募倍率：阪神間3.3倍 [全県平均1.9倍（神戸2.0倍）]）
- 高齢化が進む県営住宅において、多様な世代構成によるコミュニティを活性化

○入居しやすい県営住宅

●奨学金返済者優先枠の新設 ※全国初

新対象：単身(40歳未満)、夫婦(合計80歳未満等)

●入居要件の緩和

拡子育て世帯・多子世帯等

月収214→259千円以下(県裁量上限)

中学生以下→18歳未満の子

拡若年単身世帯（40歳未満）

月収158→214千円以下(高齢者等並)

●優先入居枠の再拡充

※約2,000戸/年募集のうち割合を設定

H26.4～：25%・500戸/年

R3.8～：30%・600戸/年

拡R6.4～：36%・720戸/年

●入居促進策の拡充

新家賃3か月分の敷金を免除 ※都道府県初

○子育てしやすい県営住宅

●子育て世帯向けリノベーション (R6当初予算：240百万円)

【グレードアップ改修】 [120戸/年×3年]

新L D K化、システムバス、洗面化粧台の設置等

【サブリース方式】 ※都道府県初 [50戸/年×3年]

新空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供



LDK化



システムバス

●共用部の重点的改修・整備 (R6当初予算：30百万円)

新団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備[60団地/年]

●子育て世帯向けの住宅供給[県営青木団地]

(R6当初予算：6百万円)

新P F Iで子育て世帯向け住宅整備 (R10完成予定)

2 民間住宅への入居促進：1.1億円（令和6年度予算）

○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり

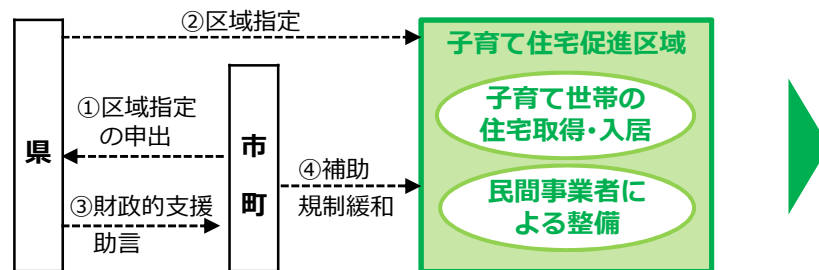
（補助は全て市町随伴 県：市＝1：1）

・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援

（子育て世帯の転入超過数：阪神間1,652人 [全県2,299人]）

■「子育て住宅促進区域」の指定

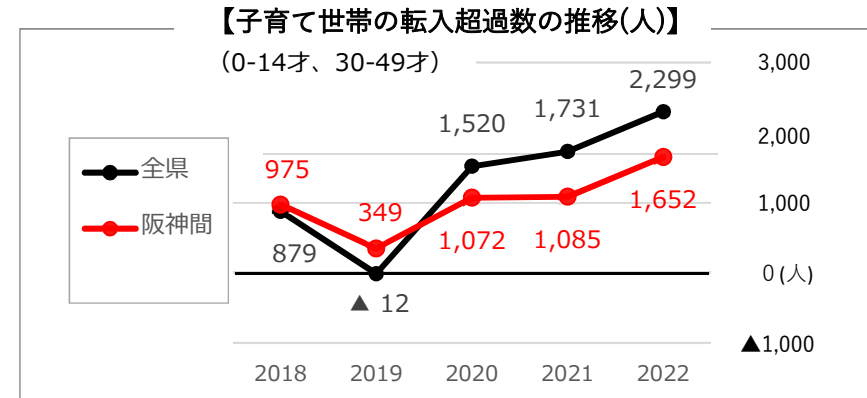
- ・住まいや住環境が充実している又は充実させようとしている地域を促進区域として指定
- ・区域内に県・市町が施策を集中実施することで、民間事業者等の投資意欲を刺激し、子育て世帯の転入・定住を促進
- ・R6は尼崎市をモデルに区域指定を検討、順次拡大



○県外からの一層の転入促進

■阪神間への住み替え支援（R6当初予算：50百万円）

■新県外から民間賃貸住宅への住み替え補助 [最大25万円、400戸/年]



※出典：住民基本台帳移動報告2022（総務省）

■民間住宅への入居支援（R6当初予算：58百万円）

■新子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助

〔新築住宅：最大200万円、50戸/年〕
〔中古住宅：最大60万円、20戸/年〕

■新戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助

〔最大60万円、8戸/年〕

■子育て支援施設の開設支援（R6当初予算：6百万円）

■新空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助

（改修費・家賃・備品購入費）[300万円/初年度、4件/年]

ライフステージ

独身



重点化

結婚・出産



重点化

子育て



シニア



〔都心の共同賃貸住宅等へ転居〕



実家
ワンルーム

賃貸住宅
(公営・民間)

持家・賃貸住宅

持家
(空き家)

施策の方向性

県営住宅の優先入居
や子育て世帯向け
リノベーション

賃貸住宅への入居を
支援

子育て支援施設等の整備を支援

持家の取得を支援
賃貸住宅への入居を
支援

公有地活用による民
間住宅等の立地誘導

中古住宅の改修を支援
賃貸化に向けた改修を支援

〔他の若者世帯へ
売却・賃貸〕



不妊治療支援の強化

不妊治療支援検討会の提言を受け、安心して不妊治療が受けられる環境を整備

(令和5年6月設置)

1 不妊治療にかかる経済的支援の強化

- 保険適用外の**医療費負担の軽減**
- 生殖補助医療実施機関の偏在に伴う、**通院負担の軽減**
- デジタル化による**申請受付の簡便化**

2 不妊治療と仕事の両立の支援強化

- 不妊治療のための**休暇の制度化を促進**
- 管理職や同僚の理解の促進**等、職場の環境づくりの推進

3 プレコンセプションケアの推進

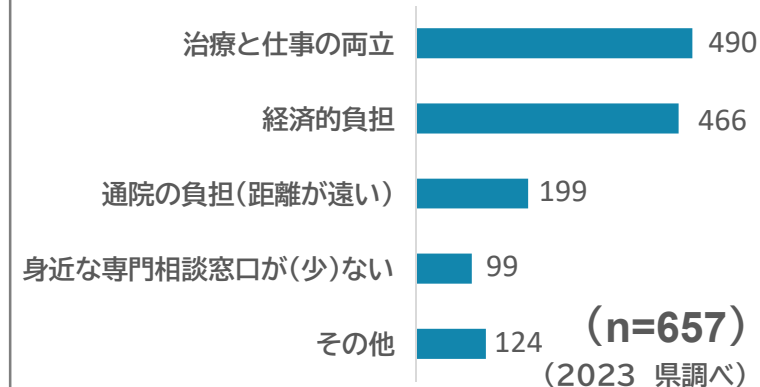
- 若い世代へ妊娠・出産を含む健康づくりの推進
- ※プレコンセプションケア…将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

4 不妊治療支援にかかる普及啓発

- 不妊治療の**正しい知識の普及**、**支援事業の周知**

5 取組強化の枠組として不妊治療支援特化条例を創設へ

不妊治療における困りごと・課題 (アンケートで3つまで選択)



不妊治療支援検討会の開催
(R5.6.20、R5.11.28、R6.1.18)



不妊治療支援検討会より提言を受理 (R6.1.24)

不妊治療支援の新規施策：2.0億円（令和6年度予算）

1 経済的負担の軽減

①②とも所得制限なし

① 保険適用外の先進医療費を助成 新

対象	県内医療機関で 先進医療 を受けた者（ 43歳未満 ）
助成額	1回（1クール）あたり 3万円 （ 回数制限なし ）

1クールは
生殖補助医
療開始から
胚移植まで

回数制限*のない先進医療費助成は全国初

*（保険診療）開始時40歳未満：通算6回、40歳以上43歳未満：3回

③ デジタル化による申請受付の簡便化 新

・オンライン申請受付「e-ひょうご」を活用

② 先進医療にかかる通院交通費を助成 新

対象	本人（同行者は対象外）
助成額	1回（1クール）の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円*を控除した額の1/2以内の額
対象手段	①鉄道運賃 ②特急料金 ③バス ④自家用車 ⑤高速道路料金

* 県内市町から神戸市内までの平均交通費（往復）

* 先進医療実施病院がない3地域(但馬・西播磨・淡路)については、**隣接県の医療機関を受診の場合も対象**

2 不妊治療と仕事の両立 新

- ・管理職を含めた企業向けセミナー開催
- ・健康づくりチャレンジ企業向け支援

3 プレコンセプションケア推進 新

- ・高校生、大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施

4 普及啓発

- ・SNSやチラシ、ポスターによる情報発信
(医療機関、行政機関、学校、企業など)
- ・不妊治療応援サイト

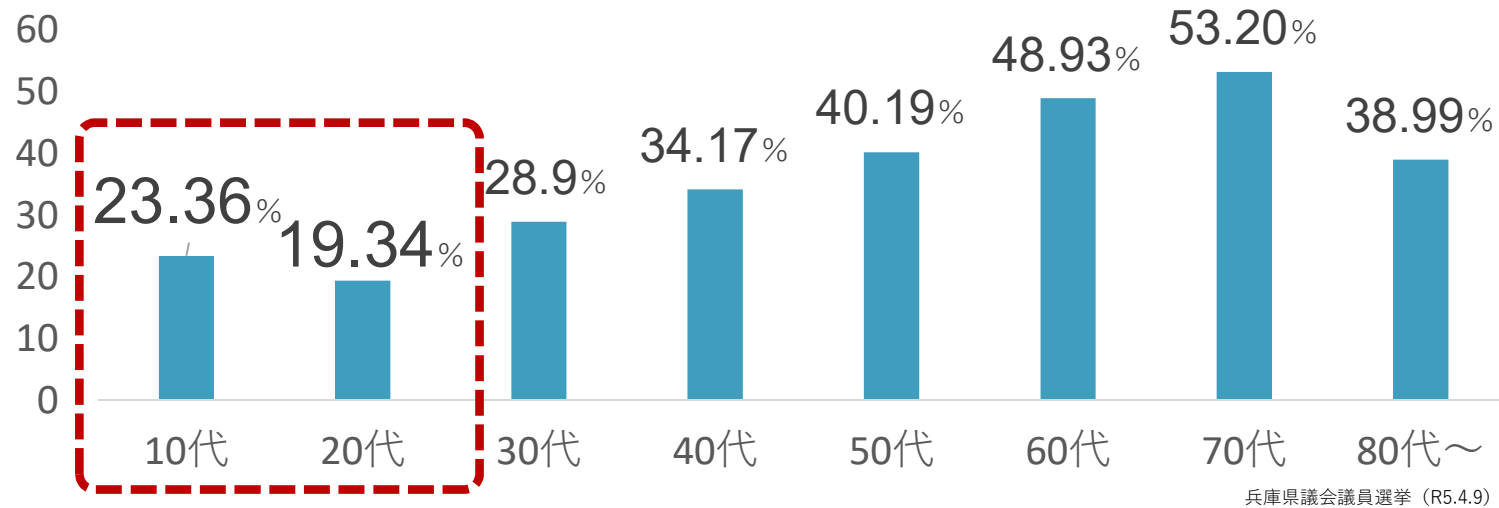


5 不妊治療支援特化条例の創設 新

- ・企業の取組促進や教育現場の理解促進を図るための条例制定

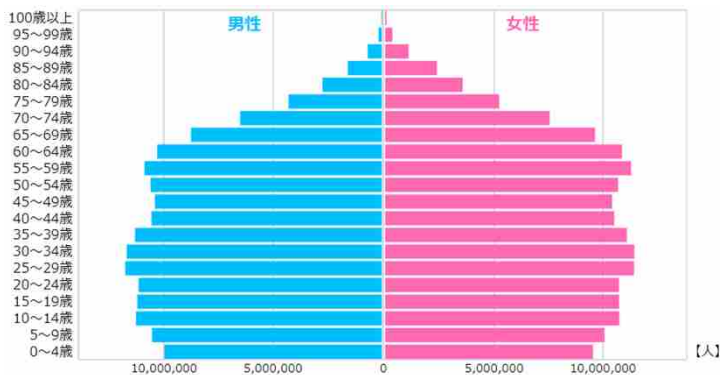
不妊治療支援に特化した条例は全国初

直近の兵庫県における年代別投票率

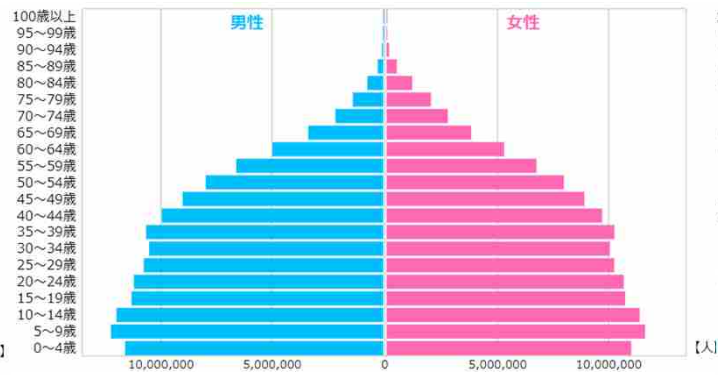


国別人口ピラミッド (2020年)

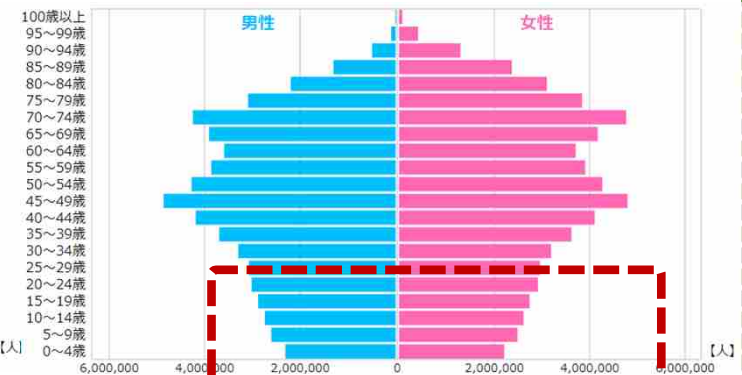
米国



インドネシア



日本



2025大阪・関西万博に向けた取組の加速

■万博に向けた仕上げの1年の取組

➤ 「県民が参加する万博」を実現するため、令和6年度は**仕上げの1年として取組を加速化**

ひょうごフィールドパビリオンの展開



フィールドパビリオン認定

211件
R6.3.26時点

プレミア・プログラム選定

うち9件
R5.11.30時点

○近隣アジア諸国、国内・県内にターゲットをシフトしたプロモーションを展開 [1.4億円]

- ・航空会社等就航先でのプロモーション
- ・ツーリズムEXPOジャパンなど国内旅行博への出展

[新]・万博会場でのフィールドパビリオンPRイベントの検討

○国内外からの誘客に向けた磨き上げを実施 [3,080万円]

[新]・ツアー造成に向けた**商談会・エクスカーション等の実施**

- ・PDCAサイクルに基づく磨き上げ研修の実施
(座学・実地・メタバース講習会等)

[新]・「**フィールドパビリオン県民モニター事業**」の実施

〔対象団体：県内の地域団体グループ等（10名以上）
補助額：定額（上限4万円）〕



万博会場「兵庫県ゾーン」・県立美術館 における魅力発信

- 展示制作、運営計画策定やフィールドパビリオンを含めた周遊促進策の検討 [6.9億円]

・兵庫県ゾーン・県立美術館会場の展示制作

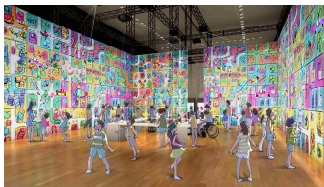
[新]・万博会場中の**運営計画の策定**

[新]・両会場及びフィールドパビリオンへの誘客・周遊促進策の検討

<出展イメージ>



兵庫県ゾーン



兵庫県立美術館

兵庫県版テーマウィーク・「市町の日」 による魅力発信

- 県独自テーマを設定した「兵庫県版テーマウィーク」、市町・地域単位の情報発信を行う「市町の日」を展開

[新]・テーマ関係イベント等の検討 [377万円]
・市町・団体の参加に向けた準備・調整

兵庫県独自テーマの企画例

- 災害からの創造的復興
創造的復興サミットの開催等
- ひょうごの成長産業と地場産業
万博に向けた国際フロンティア産業
メッセの開催等



機運醸成事業の実施

- 万博開幕前の節目に万博関連イベントを集中開催する等、万博を身近に感じる機会を創出 [1,263万円]

・300日前 (6/17(月))、半年前 (10/13(日))、
1ヶ月前 (3/13(木)) の**カウントダウンイベントの開催**

- 万博会場外駐車場隣接地(フェニックス事業用地)を活用した機運醸成 [2.6億円]

・空飛ぶクルマ2地点間
運航に向けた調整

[新]・「ひょうご万博楽市・楽座」
開催に向けたインフラ整備



子どもの夢プロジェクト

- 万博という特別な機会に兵庫の子ども達が万博に参加できる企画を展開 [1,611万円]

[新]・未来社会を考えるきっかけとなる**オンライン・リアル授業を開催**(万博期間中にスピーチコンテスト等を実施)

対象(想定)

オンライン授業：子ども食堂・児童館等に通う小学生

リアル授業：上記に参加できなかった小学生

[新]・子ども達自らが、**フィールドワーク・仕事体験を通じ、地域の思いを調査**(万博会場で発表)

(対象(想定)：小・中学生)

■ 公民連携による万博子ども招待プロジェクト

- 今ここでしか体感できない特別な学びの場となる「大阪・関西万博」に**子どもたちを招待**する兵庫県の取組に賛同する**企業と連携**し、**万博子ども招待プロジェクト**を実施
- 万博会場で公式パビリオンや民間パビリオンなどの**SDGs達成に向けた先進的な取組**等に触れたり、事前・事後学習で**ひょうごフィールドパビリオン**を学ぶなど、**未来社会や将来の自分を考えたり、SDGsへの関心を高めたりする機会**の創出

1 連携企業

川崎重工業株式会社 株式会社神戸製鋼所 シスメックス株式会社

2 実施内容

学校行事として万博会場訪問を希望する学校へチケット配布

3 対象者数

最大**56**万人（小学生28万人、中学生15万人、高校生13万人）

※特別支援学校等を含む

4 スケジュール

R 6 年	6 月～	県内小中高校向け説明会・意向調査
	1 0 月～	予約受付開始
R 7 年	4 月～	学校行事として万博会場へ訪問

5 その他

- ・ 企業からの**配布枚数は今後調整**
- ・ 各学校が円滑に万博会場へ訪問できるように**事務手続きをサポート**



万博を見据えた観光施策の推進

ユニバーサルツーリズムの推進

年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが旅行を楽しめる兵庫を目指し、ユニバーサルツーリズム（UT）を推進

宿泊施設支援

○「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設へのハード整備支援 [3.3億円]（R5年度12月補正）

- ・ 宣言を行った宿泊施設が行う**バリアフリー改修を支援**（補助率1/2、補助上限2,050万円）

ひょうごユニバーサルなお宿

登録施設：44施設
宣言施設：94施設
（令和6年3月時点）



エリア支援

全国初

○ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進 [3,200万円]

- [新]・ 地域を挙げてUTに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」に指定
- ・ エリア計画を策定した地域ぐるみの取組に対し、補助率1/2、補助上限1,600万円/エリアを支援

主な支援メニュー

観光	・ エリア内の観光関連施設（民間施設）及び地域が所有する観光資源（足湯等）のバリアフリー化補助 ※エレベーター、スロープ等
滞在	・ 観光地の公衆トイレ等のバリアフリー化補助 ・ 車椅子、筆談タブレット等の購入補助
移動	・ 巡回バス・UDタクシーの導入補助

スポーツ・芸術文化の振興

■スポーツの振興

プロスポーツクラブとの連携

- ・ **県内プロスポーツクラブと連携**し、ふるさと納税を活用した**地域活性化プロジェクトを展開** [6,000万円]

実施内容 (例)

- ・ 子どものプロスポーツ試合観戦招待
- ・ 子ども向けスポーツ教室の開催
- ・ スポーツ関連イベントの開催



ユーススポーツの推進

- ・ **[新]** 全国的有数のゴルフ環境にあることを活かし、**ゴルフ場でのふるさと寄附で割引を受けられるシステムを導入**し、寄附金を財源に**子ども向けスポーツ教室等を開催** [500万円]

パラスポーツの振興

- ・ **[新]** 県内スポーツ施設のユニバーサル対応の現状調査等を実施し、**「ユニバーサルなスポーツ施設のあり方」を検討** [104万円]
- ・ **[新]** 令和6年度に開催される**神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会を支援** [1億円]

神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の概要

- ・ 日程 令和6年5月17日～25日 (計9日間)
- ・ 会場 神戸総合運動公園
ユニバー記念陸上競技場



■芸術文化の振興

芸術文化に親しむ [1,131万円]

- **ひょうごプレミアム芸術デー (無料開放・無料イベント等)** の実施

- ・ 実施期間：令和6年7月9日～15日(7日間)

- ・ **[新]** 新たに県立美術館等において開館時間を延長し、ライトアップした展示物を巡るなど夜間イベント等を実施 (**ナイト・ミュージアムの開催**)

若手芸術家の発掘・育成 [619万円]

- ・ **[新]** 県内で芸術文化活動に取り組む**Z世代を対象に、リアルとデジタルの両面で芸術文化作品等の発表の場を新たに創出**



交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

■ 高規格道路ネットワークの整備

県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進 [114億円]



路線名	令和6年度実施内容
播磨臨海地域道路	<ul style="list-style-type: none"> 早期事業化に向け、都市計画と環境影響評価手続を進める
東播磨道(北工区) 〔県事業〕	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)国道175号ランプ工事、橋梁工事等を実施 R7年開通予定 (R5年3月21日八幡稻美ランプ～八幡三木ランプ部分開通)
北近畿豊岡自動車道 〔直轄〕	<ul style="list-style-type: none"> <豊岡道路(但馬空港IC～豊岡出石IC)> 道路改良等を実施 R6年秋 開通予定 <豊岡道路(Ⅱ期)(豊岡出石IC～豊岡北JCT・IC)> 調査設計、用地取得、道路改良等を実施
山陰近畿自動車道 〔県事業〕	<ul style="list-style-type: none"> <浜坂道路Ⅱ期(居組IC～新温泉浜坂IC)> トンネル、道路改良等を実施 <竹野道路(竹野IC～豊岡北JCT・IC)> 調査設計、用地取得、橋梁工事等を実施 <城崎道路(豊岡北JCT・IC～城崎温泉IC)>〔直轄権限代行〕 調査設計を実施
東播丹波連絡道路 〔直轄〕	<ul style="list-style-type: none"> <西脇北バイパス> 橋梁、改良工事等を実施 R8年春 開通予定 <西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域> 事業着手に向け、調査中(更なる推進を引き続き国に要望)
大阪湾岸道路西伸部 〔直轄・阪神高速道路(株)の合併施行〕	<ul style="list-style-type: none"> 駒栄工区開削トンネル工事、六甲アイランド地区橋梁工事等を実施
神戸西バイパス 〔直轄・西日本高速道路(株)の合併施行〕	<ul style="list-style-type: none"> 改良工事、橋梁工事等を実施
名神湾岸連絡線 〔直轄〕	<ul style="list-style-type: none"> 調査設計を実施 ※有料道路事業を要望中

次世代産業の創出

■ 水素社会の実現

官民連携で、播磨臨海地域でのカーボニュートラルポート形成を推進

- ・ 水素ステーションの整備やF Cバスの導入を支援 [1.1億円]



ネッツテラス三木水素ステーション 開所式



播磨臨海地域のカーボニュートラル化の取組

■ 次世代モビリティの社会実装に向けた取組

大阪・関西万博を契機とした空飛ぶクルマの社会実装を目指し、事業者の実証実験等を支援

○ 社会受容性向上

- ・ 次世代空モビリティひょうご会議の運営

○ ポート整備支援

- [新] ・ 万博時の必要な離発着場（暫定ポート）の安全柵を設置 [2,584万円]
- [新] ・ **民間事業者によるポート整備への準備を支援**（上限1,000万円、補助率1/2） [1,000万円]

○ 事業開発支援

- [拡] ・ **ビジネス化準備**や**ビジネスモデルの検証を支援**（上限3,000万円、補助率1/2） [8,043万円]



パイロットレスでの有人試験飛行（淡路市夢舞台サスティナブルパーク）

地域に根ざした産業の活性化

■中小企業・地場産業等のSDGs取組等の支援

➤ 県内企業によるSDGsの取組促進及び既認証企業へのインセンティブ強化

○宣言企業のステップアップ支援 [199万円]

[新]・ゴールド企業の先進的な取組やアドバンスト・スタンダード企業の**優良な取組等をまとめたデジタルブックを作成**

○インセンティブ制度の拡充 [774万円]

[新]・オンラインSDGsプラットフォームへの参画

[新]・SDGs関連の展示会への出展料補助

(アドバンストステージ：**補助率1/3**、ゴールドステージ：**補助率1/2**)

○ひょうごSDGs経営大賞の創設 [159万円]

[新]・次世代ひょうご企業の**ロールモデルとなるような企業経営者を表彰**

■地域課題を解決するスタートアップの支援

➤ スタートアップによる地域課題解決を促進

[拡]・ひょうごTECHイノベーションプロジェクトに、**複数の企業等が自社の技術を活用し**、課題解決や磨き上げを行なう**「複合枠」を創設** (支援額：(通常枠) 200万円/課題×10件、**(複合枠) 300万円/課題×3件**)

[2,900万円]

R5年度の実証実験例 明石市×バース・ビュー(株)：消防団活動のDX化

【現状】

- ・電話、メール等での火災通知
- ・紙媒体での消火栓や防火水槽の確認
- ・出動の可否の把握が困難



【アプリの導入】

- ・火災発生場所の通知
- ・消火栓や防火水槽を一目で把握
- ・団員の出動状況の把握



SDGs推進宣言事業

宣言企業数1,641社(R6.3時点)



SDGs認証事業

認証企業数155社(R6.3月時点)

スタンダードステージ★
(116社)

アドバンストステージ★★
(29社)

ゴールドステージ★★★
(10社)

ひょうごSDGs経営大賞

HYOGO TECH
イノベーションプロジェクト

持続可能な農林水産業の実現

■有機農業の取組拡大

➤ 有機農業を実践する担い手育成と有機農産物の出口対策に取り組み、環境創造型農業を推進

○有機農業アカデミー（仮称）の設置

[新]・有機農業に興味を持つ就農希望者の増加に対応するため、県立農業大学校に「**経営として成り立つ有機農業**」を体系的に学ぶコースを新たに設置し、人材育成を強化(令和8年度開校予定)

[7,863万円]

本県有機農業コースの特徴

全国
唯一

- ・学生毎の個別管理※による実践的な栽培技術の習得
- ・全てのビニールハウスへの環境制御システム導入※による科学的理解、省力的・効率的な技術習得

※全国の農業大学校有機農業専攻で唯一

○有機農産物の出口対策の実施

流通経路の確立

[新]・生産者と消費者を強固に結びつけることが可能な「**CSA※の手法**」を用いたモデル形成を支援

[239万円]

消費者の理解醸成

[新]・講義と実習（有機農業塾）を通じ、環境負荷低減のみならず手間やコスト増など、**正しい理解を醸成する活動を支援**

[375万円]

学校給食への導入

[新]・環境負荷の少ない農業の価値啓発を通じ、安定的需要が見込まれる**学校給食への県産有機農産物導入を支援**

[192万円]

日本酒のブランド力向上

[新]・県産酒米・日本酒のさらなるブランド力の強化に向け、**日本酒の有機JAS認証取得に向けた取組を支援**

[452万円]

※Community Supported Agriculture：農産物の販売契約等を通じて生産者と消費者が相互に支え合う仕組み

■持続可能性を高める取組

[新]・持続性のある農林水産の実現のため、地域に人を呼び込み、ひょうごの「農」への消費者理解を深め伝える**オープンファームの取組の立ち上げ、取組の拡大を支援** [1,028万円]

オープンファームの狙い

地域へ消費者を呼び込み、**単なる体験にとどまらず、直接「農」の価値を伝えて消費者理解を醸成し**、農林漁業者の**所得向上を実現**させ、持続可能な農林水産の実現を目指す取組



循環型社会の推進

■脱炭素の推進

➤ 脱炭素社会の実現と地域経済の活性化の両立に向けた取組を支援

太陽光発電の導入促進

[新]・現在開発が進んでいる**ペロブスカイト技術**について、開発企業や県立大学と連携し、**実証実験実施に向けた調査・検討等**を実施 [250万円]

[拡]・国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、自家消費型**住宅用太陽光発電の導入**、**中小企業向け初期投資不要のPPA方式による太陽光発電の導入**を支援 [2.3億円]

※PPA方式：自己の敷地や屋根スペースを提供し、PPA事業者負担で整備した太陽光発電設備から電気供給を受ける仕組み

ペロブスカイト太陽電池

- 材料を塗布や印刷で作ることができ、大量生産・低コスト化が可能
- 折り曲げやゆがみに強く、フィルムに塗ることで軽量化が可能
- 日本発の技術で、主原料のヨウ素は世界産出量の約30%が国内産



出典：東芝エネルギーシステムズ株式会社
東芝フィルム型ペロブスカイト太陽電池（イメージ図）

脱炭素社会の普及啓発

[新]・**ひょうご脱炭素経営スクールを開講**し、県内中小事業者を伴走型で支援 [400万円]

[拡]・農産物・製品CFP（カーボンフットプリント）や脱炭素行動変容アプリを活用した、**脱炭素型ライフスタイル「ひょうご1.5°Cライフスタイル」の普及啓発を展開** [659万円]

里海ブルーカーボンの創出 [1,258万円]

[拡]・企業等と連携し、**藻場の保全・再生を図り、ブルーカーボンクレジットとして活用**（藻場再生ガイドライン等の作成、ブルーカーボンシンポジウムの開催等）

- ・養殖ノリの脱炭素化に向けた検討（養殖過程におけるCO₂固定量の算定、生産工程におけるCO₂化の検討）



藻場保全活動

誰もが安心して暮らせる環境づくり

■高齢者が安心して暮らせる環境づくり

特殊詐欺被害対策 [16.4億円] (R5.12月補正及び2月補正)

過去最悪

令和5年12月末現在

○ 認知件数 1,224件 (前年同期比 +150件、+14%)	○ 被害額 約19億9千万円 (前年同期比 +8千万円、+4%)
-----------------------------------------------	-----------------------------------------------

被害は、神戸・阪神地域で約8割

被害者は、約8割が高齢者（65歳以上）

- 還付金詐欺、預貯金詐欺、キャッシュカード詐欺盗
- 架空料金請求詐欺

○ 被害傾向を捉えたきめ細かな普及啓発

- ・ 特殊詐欺対策講習会の実施
- ・ SNSによる発信
- ・ 神戸・阪神地域でのPRキャンペーン（普及啓発）の実施
- ・ 各種媒体による広報啓発

○ 自動録音電話機等の更なる設置促進

犯人からのアプローチは、「固定電話」が約6割（還付金詐欺、預貯金詐欺・キャッシュカード詐欺盗では、97%以上）

犯人からのアプローチが最も多い**固定電話への対策が必要**

特殊詐欺の未然防止のための**自動録音機能付の電話機の設置補助を大幅に拡充**

電話機等の実勢価格を踏まえ、想定価格を見直し、**全額県負担で実質無償化**

事業概要（拡充後）

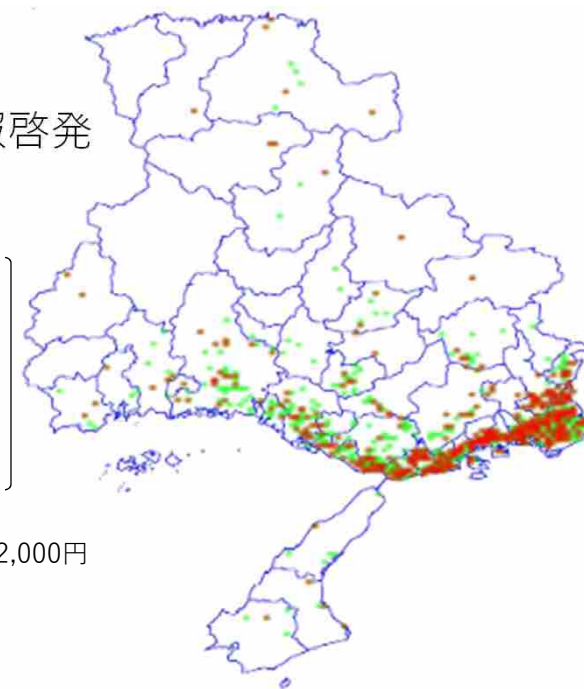
- ・ 実施主体 市町
- ・ 補助対象 65歳以上の高齢者
- ・ 補助件数 130,000台（**予算額13億円**）
- ・ 補助上限 自動録音機能付電話機購入：10,000円
外付録音機購入：5,000円

県 4,000円	市町 4,000円	本人負担 4,000円
-------------	--------------	----------------

想定価格：12,000円

**県
10,000円**

想定価格：10,000円



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(空間データ基盤)を複製したものである。(承認番号 平17総複、第101号)」

■地域の安全安心の確保

➤ 地域の安全安心を支える体制を強化

[新]・**交番・駐在所のネットワーク環境を整備**し、地域警察活動の拠点としての機能を強化 [1,573万円]

[新]・既存のメール配信システム「ひょうご防犯ネット」に代わって、新たに**スマートフォン専用の「安全安心アプリ」**を導入し、機能強化 [625万円]

[新]・河川・地下水に含まれる有機フッ素化合物（PFAS）への対応を強化（**モニタリング** 河川：15→**66地点**、地下水：0→**45地点**） [1,103万円]

■1人1人が尊重される社会づくり

➤ これまで生きづらさを抱えてこられた方々に手を差し伸べ、誰も取り残さない社会の実現に向けた取組を強化

性的マイノリティ支援

[新]・**県パートナーシップ制度を運用開始**（R6.4予定）
性的マイノリティの理解増進の取組（LGBTシンポジウム・出前講座等）や**性的マイノリティに関する相談・交流会**を実施 [300万円]

SNS誹謗中傷等対策

[新]・**SNSにおける誹謗中傷や差別的な書き込み等を抑止するための条例制定を検討**するとともに、被害者相談やモニタリング等を実施 [782万円]

犯罪被害者支援

[新]・犯罪被害直後に発生する様々な費用（葬儀費、転居費等）に対する**見舞金制度を創設** [410万円]
（支給金額 死亡：30万円 傷害：10万円）

軽・中度難聴児支援

[拡]・国の補装具支援制度の見直しにあわせ、市町との協調のもと支援している**軽・中度難聴児の補聴器購入費助成制度の所得制限を撤廃** [709万円]

自転車事故対策の推進

■ すべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務

改正道路交通法（R5.4.1）により、自転車を利用するすべての方に、自転車乗車用ヘルメットの着用が努力義務に

兵庫県の着用率 **6.2%**
(全国平均13.5%)

(警察庁公表 (R5.9))

自転車ヘルメットの購入に対して
給付する購入応援事業の申請を
令和5年12月1日に開始

自転車事故による死者のうち
約5割が「頭部」の損傷が原因で
亡くなっています。



ヘルメットの非着用時の
致死率は
着用時に比べ約2.1倍!



※警察庁統計より

■ 自転車ヘルメット購入応援事業 (令和5年度9月補正)

安全基準を満たしたヘルメット1個につき、**上限4,000円相当を還元**

- ・ **給付対象者**：○高齢者（65歳以上）○子育て世代（1歳～18歳までの子と親）
○学生（19歳～29歳まで）※兵庫県在住、年齢基準日は令和6年3月31日時点
- ・ **購入対象期間**：令和5年10月3日以降に購入したもの（中古品不可）
- ・ **申請方法**：専用ウェブサイト (<https://safetylife.pref.hyogo.lg.jp/>) から申請
- ・ **申請期間**：令和5年12月1日～**令和6年4月中旬まで延長**
- ・ **還元方法**：キャッシュレス決済ポイントまたはQUOカードにより還元

応援事業PRチラシ

自転車ヘルメットの購入で
4,000円相当のポイントを還元します

安全基準を満たしたヘルメット1個につき、上限4,000円相当を還元

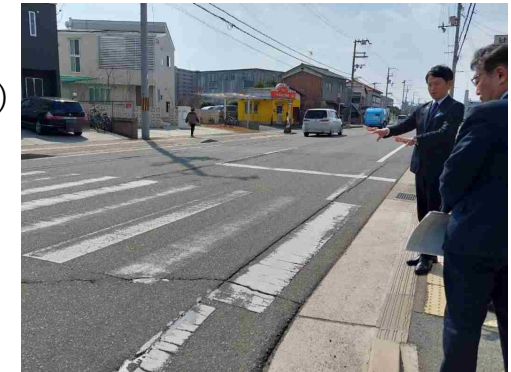
令和5年12月1日～令和6年4月中旬まで延長

自転車ヘルメット購入応援コールセンター
TEL:0120-134-076

横断歩道等安全対策プロジェクト

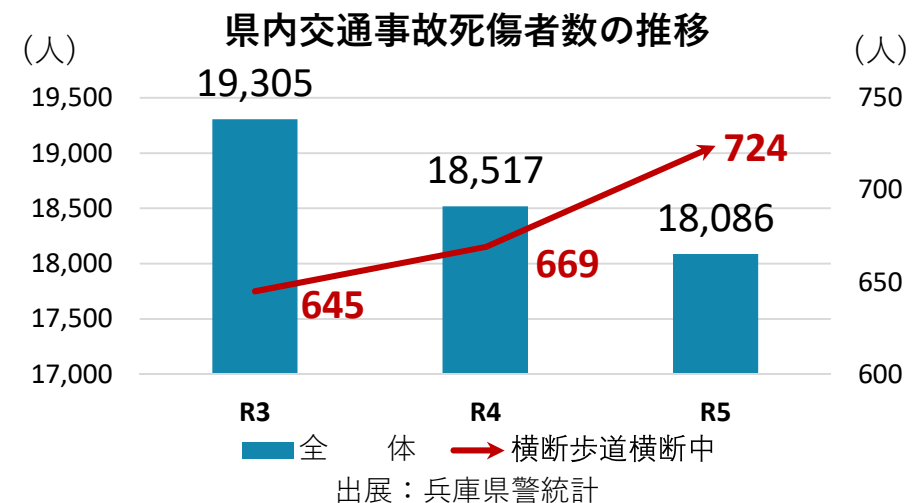
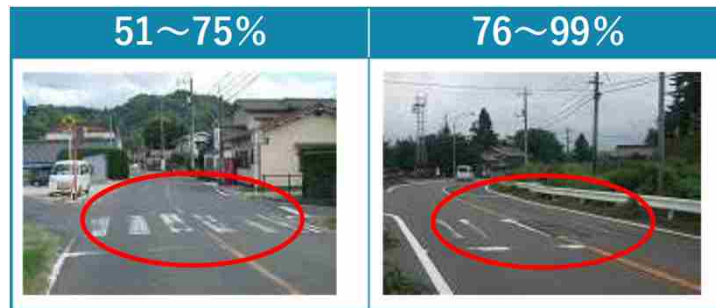
■交通事故防止緊急対策の実施 [8億円] (令和5年度2月補正)

- 本県の2月末現在の交通事故死者数は22人(前年対比+7人、全国ワースト2位)となっており、**交通事故防止対策が喫緊の課題**
- 緊急対策として、**消えかかった横断歩道やセンターライン等の引き直しを、通常事業費に上乗せし、実施(約10,000箇所)**



○横断歩道における緊急安全対策の実施：5億円

- ・引き直し箇所 摩耗率51%以上の横断歩道(摩耗率イメージ)



○県管理道路における緊急安全対策の実施：3億円

- ・センターライン等区画線の引き直し
- ・自転車レーン等のカラー舗装の引き直し等



(参考：センターライン引き直し前・後)

暮らしを支える基盤の強化

■ 医療の充実

- ・ 医師の時間外労働時間規制を踏まえ、医師の働き方改革の取組を強化
- ・ コロナ禍における課題を踏まえ、新興感染症発生時の体制を強化

医師の働き方改革の強化

時間外労働の縮減

○働き方改革医師派遣

[新]・長時間労働病院（B水準16病院）に医師を派遣する病院に対し、**派遣による逸失利益を補填** [4.7億円]

○派遣元病院設備整備等支援

[新]・医師派遣を行う病院に対し、**勤務環境改善に要する経費を支援（ICT導入等）** [2.5億円]

働き方改革の支援

○働き方改革支援チーム派遣

[新]・希望する病院（B、C水準）に**働き方改革支援チームを派遣** [1,008万円]

○看護師特定行為研修受講料補助

[新]・**特定行為※を行うことができる看護師を養成**するため、病院が負担した研修受講料の1/2を支援 [1,888万円]

※研修修了により医師等の判断を待たずに看護師が実施可能となる医療行為

医師の時間外労働時間規制の概要

R 6年度から医師の時間外労働時間の上限は**原則960時間**。ただし、一定の水準に該当する病院は、時短計画を作成し、県の指定を受けることで、**上限が1,860時間まで延長**される。

水準	要件	上限規制
A	原則	960時間
連携B	地域医療確保のために医師を派遣	1,860時間
B	地域医療確保 (高次救急、へき地、周産期等)	1,860時間
C	集中的技能向上研修 (臨床研修医、専攻医)	1,860時間
	特定高度技能修得(先進医療等)	1,860時間

※連携B、B水準は、R17年度末を目標に終了し、原則どおり960時間が上限となる。

新興感染症対策の強化

[新]・新興感染症発生時の初動体制確保のため、**病院が行う個室整備・個人防護具の保管施設整備を支援** [3.6億円]

[新]・新興感染症感染拡大時の病床ひっ迫を抑制するため、医師会等による、医療機関及び社会福祉施設に対する、**感染症対応のノウハウを習得するための研修の実施を支援** [536万円]

■ 防災・減災の推進

兵庫の経験と教訓を内外に発信し、創造的復興の理念を継承

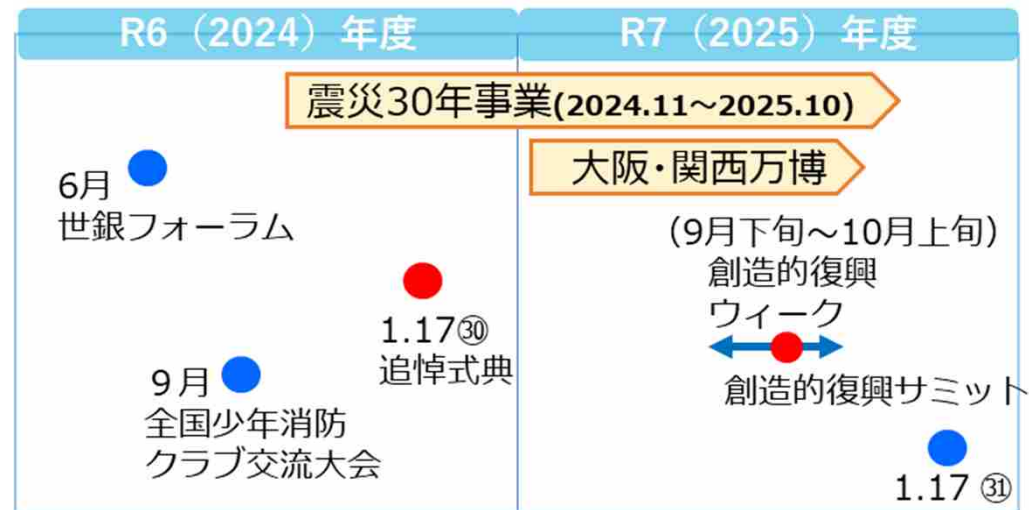
阪神・淡路大震災から30年

[新]・阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えるにあたり、これまでの「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」に「繋ぐ」を加えた基本コンセプトを設定し、県民、関係機関・団体等と連携し、ひょうご安全の日のつどいや30年記念事業を展開 [4,576万円]

※「繋ぐ」：震災の経験と教訓を「世代」「地域」を超え、広く継承・共有していく



施策体系



ウクライナ復興支援

[新]・戦災により大きな被害や影響を受けたウクライナの自治体から、「兵庫県立総合リハビリテーションセンター」や「兵庫県こころのケアセンター」に**専門人材を受け入れ、研修を通じ復興を支援** [3,000万円]



「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会の開催

令和6年能登半島地震への対応

- ・ 阪神・淡路大震災の経験や教訓、これまでの被災地支援のノウハウを活かし、被災地のニーズに寄り添った支援を引き続き実施
- ・ 能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、本県の災害対策の強化を検討

○被災地の復旧・復興、被災者支援 [11.9億円]

区分	内容
人的支援	技術職員等の中長期派遣など、 現地ニーズに沿った支援を実施
住居の確保支援	被災者に対し、 県営住宅等を122戸提供、家賃・敷金を免除
大規模災害ボランティア 応援プロジェクト	ボランティア団体等へ 交通費、貸し切りバス借上げ料、宿泊費、現地活動のための高額特殊機材レンタル費用等を支援 （ふるさと寄附金を活用）

※その他、県立大学、高校等の授業料・入学料等の減免や各種免許証等再交付手数料の減免を実施

○能登半島地震を踏まえた今後の災害対応の充実強化に関する検討会（仮称）の設置 [300万円]

- [新]・能登半島地震で顕在化した応急期の課題を洗い出し本県の災害対応に活かすため、**検討会を設置**
- ・ **10程度の分野についての検討・提言を地域防災計画へ反映、官民連携の体制を強化**

スケジュール（案）



検討分野（案）

- ①災害対応、②応援・受援体制、③ライフライン・通信分野等（孤立集落対策を含む）、④被災者支援、⑤情報(収集・発信)、⑥物資搬送等、⑦避難・避難所、⑧まちづくり・建築、⑨ボランティア、⑩産業復興等

南海トラフ巨大地震への備え

- [新]・国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しを踏まえ、**本県の津波浸水想定及び地震・津波被害想定の見直しを実施。**

地域防災計画の改定や津波災害警戒区域の指定に反映
[4,018万円]

今回の見直しの流れ（R6～R7の2カ年事業）

- ・ 近隣府県と連携しながら、10年前に実施した津波浸水想定及び被害想定の見直しを実施



※津波防災地域づくり法に基づき知事が実施

■ 県土の強靱化

南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土を構築 [409億円]

区分	主な事業・箇所
地震・津波対策	[津波対策] 沼島漁港水門整備(南あわじ市) 福良港湾口防波堤(南あわじ市) [R6完了] 柴山港海岸防潮堤[沖浦地区](香美町)
	[橋梁耐震] 国道250号 新網干大橋(姫路市) 国道427号 日野大橋(西脇市)
総合的な治水対策	[河川改修] 武庫川河道拡幅(尼崎市等) 、 ⑨ 矢田川浸水対策(香美町) 津門川地下貯留管(西宮市)、猪名川河道拡幅(川西市)
	[河川中上流部治水対策] ⑨ 志染川河道拡幅(三木市)、八代川河道拡幅(朝来市) [R6完了]
	[堆積土砂撤去] 千種川(赤穂市)、杉原川(多可町)
	[高潮対策] 尼崎西宮芦屋港海岸[枝川町地区](西宮市) [R6完了]
山地防災・土砂災害対策	[ため池改修等] 相合池改修(姫路市)、 ⑨ 塩谷池廃止(神戸市) [R6完了]
	[砂防堰堤整備] 吹上谷川(神河町)、小野小谷川(丹波市)、 ⑨ 日枝神社川(養父市) [治山ダム整備] ⑨ 坂本(養父市)



沼島漁港 水門整備



尼崎西宮芦屋港海岸
高潮対策(防潮堤嵩上げ)

■ 安全安心な日常の維持管理の強化

- ・ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の引き直し」「通学路等の年2回の除草」「河川堤防の点検前除草」を実施 [20億円]

県政改革の推進

■新しい働き方の推進

- ・「生産性の向上」と職員の「働きがいの向上」の両立を図る新しい働き方を推進
- ・本庁においては、**4割出勤の実現を目指した各種のトライアルを展開**



新しい働き方モデルオフィス
R6.6月中旬まで実施期間を延長し、**繁忙期の課題等**を検証
[241万円]

サードプレイスの活用
サテライトオフィスや**コワーキングスペース**を最大限に活用
[468万円]

モバイルPC、公用携帯の活用
テレワークでの生産性向上に向け**モバイルPC**、**公用携帯電話**を導入
[2.6億円]

区分	R5年度			R6年度			R7年度
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
モデルオフィス サードプレイス	モデルオフィス			実施期間延長	サードプレイスの活用		
モバイルPC、公用携帯					先行導入		本格導入

■本庁舎再編

- ・県庁1・2号館に配置している部局を、3号館、生田庁舎、公館及び職員会館に移転
- ・令和6年度は、**3号館等のオープンオフィス化改修、各部システムの移転準備等を実施** [9億円]

区分	R5年度			R6年度		R7年度		R8~11年度		
	7~9月	10~12月	1~3月	上期	下期	上期	下期			
1号館、2号館、 議場棟、別館、西館		解体設計					退去	解体工事	緑地	
3号館、生田庁舎、公館、 職員会館		改修設計			3号館 /退去	改修工事		入居		
住吉、中山手 ※		賃貸契約・入居工事				入居				

※ 住吉：神戸市水道局旧東部センター 中山手：県立総合衛生学院中山手分校

■分収造林事業・地域整備事業・病院事業

- ・急速に進む少子高齢化や金融政策の見直し等の**社会経済情勢の変化**
- ・物価高騰等の影響により経営面で苦境

→ **早期の経営改善が必須**で、経営支援を行うにあたり、

地方財政措置（第三セクター等改革推進債(三セク債)に類するもの等）を要望

従前の三セク債に類する地方財政措置

◆対象経費

- ・法的整理や廃止に限定せず、**県が引き受けた債務の処理に要する経費等**
- ・三セク・公営企業等の**経営安定化に繋がる出資金、貸付金**

◆償還年限

- ・世代間の公平性の観点から、**超長期の年数**が基本

(参考) 財政支援を要する規模

1～3 合計額：約1,188億円+病院事業

1 分収造林事業（林業公社）

借入金残高：約727億円について、金融機関への損失補償、県の債権放棄等の財源が必要

2 地域整備事業（企業庁）

他会計からの資金融通、未成事業資産の処理等を行っても、企業債の償還により、R20年度までに**461億円の資金不足**となる見通し

3 病院事業（病院局）

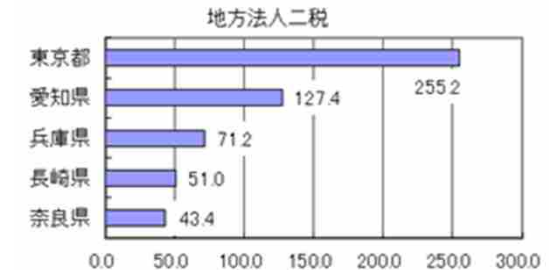
昨今の物価上昇、コロナ禍後の患者戻りの減退など、社会経済情勢の変化により、**R6年度には内部留保資金残高がほぼ枯渇**し、その後も**赤字運営**となる見通し

■ 地方法人課税の偏在是正

- ・ E C（電子商取引）など**事業活動の多様化**により、**法人関係税**が、法人の利益の源泉たる施設の所在する**都道府県に配分されない実態を是正**すること

（特別法人事業税による本県影響額は約380億円（令和3年度）増加する程度）

[人口一人当たりの税収額の指数（令和4年度決算）]



- 偏在是正により、地域の実情を踏まえた**若者・Z世代支援をはじめとする子育て・教育等に関する施策に係る財源の確保を要望**

（参考）事業活動の多様化例

- **E C（電子商取引）事業者**は、本店以外に事務所等を設置していないため、税収が本店所在地等のみへ帰属
- 特定目的会社（親会社の本社所在都道府県に登記上の本社を置くもの）のスキームを活用し、大規模な物流施設を建設し、他企業に賃貸するケースでは、現行税制上の事務所等に該当しないため、法人関係税の税収が本社所在都道府県へ帰属
- E C事業者にとって物流施設は利益の源泉ともいえる施設であるが、別の事業者が物流施設を運営（アウトソーシングや子会社等による運営）する場合も同様
- I T化の進展により、勤務地が縛られないなど、雇用就業形態の多様化
- 持株会社化や子会社化の進展、フランチャイズチェーンの拡大をはじめとした企業の組織形態の多様化
- 分社・子会社化により、地方の事業所には安価な賃金を適用

E C化率は年々拡大(2022年：9.13%)



[出典：経済産業省 令和4年度報告書]

(参考) 財政フレーム

■ 財政見通し

R7～R10総額
△215億円

区分	R5見込	R6当初	R7	R8	R9	R10	参考		R10までの目標
							R11	R12	
収支不足額	0億円	0億円	△55億円	△75億円	△50億円	△35億円	△5億円	△25億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	17.7%	19.1%	20.8%	21.6%	22.3%	22.8%	23.5%	22.6%	21%程度
3か年平均	16.4%	17.6%	19.2%	20.5%	21.5%	22.2%	22.9%	23.0%	
将来負担比率	323.2%	322.3%	314.7%	311.5%	304.2%	297.9%	290.7%	283.5%	305%程度
経常収支比率	97.2%	99.4%	96.8%	98.8%	96.5%	97.5%	96.3%	97.3%	100%未満を維持

- 令和10年度までの収支不足総額は**215億円**となり、前年度の255億円から**40億円改善**
- これは、長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどによるもの
- 依然として収支不足額が生じていることから、**更なる税収確保や自主財源の獲得、より効果的、効率的な事業展開など歳入歳出両面における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により、毎年度の収支均衡を目指す**
- このほか、ひょうご農林機構の分収造林事業や企業庁の地域整備事業会計における多額の債務への対応など**財政運営上の大きな課題**も残っている。また、病院事業については、物価高騰、受療行動の変化等により全国的にも経営環境が悪化しており、本県でも赤字基調となっていることから、経営改善の検討も必要
- これらの課題に対して、令和6年度以降、**県議会や県民との情報共有を徹底しつつ、抜本的な見直しに向けた検討を進める**

※分収造林事業及び地域整備事業会計の債務処理（分収造林事業：令和4年度末借入金残高 約730億円、地域整備事業会計：令和4年度末企業債残高 約770億円）については、今後、処理年度や債務処理に活用可能な財源など具体的な対応方策を検討のうえ、その結果を財政フレームに適切に反映していく